

行政調査報告書「少子化対策特別委員会」

令和6年1月10日～12日

■島根県出雲市 『縁結び定住課の取組について』

平成26年4月に課を設置し、出雲のブランド化、定住促進・支援、縁結びの事業を、出雲大社という全国的な知名度がある観光資源を活かし、シティセールスとして効果的に情報発信している。移住・定住については、対象者を明確にし、移住等の状況ごとの助成事業と相談事業により実施し、トータルで効果を生み出す狙いが見えた。少子化対策については、県が行う事業と連携し、各種婚活セミナーの実施、婚活サポートマネージャーによる相談支援、メタバース&リアル婚活など多くの事業を用意している。本市においても、シティープロモーションと一体的かつ有機的に制度を設計のうえ、県との連携や市民団体などの地域資源も活用しながら、長期的な視点において進めていく必要性を感じた。



■岡山県高梁市

『子育て世代の移住・定住促進の取組及び保育士確保のための施策について』



人口減少等を食い止め、定住を促進するため「住もうよ高梁推進課」を設置し、市として様々な施策を積極的に講じている。市外在住の市内在勤者にアンケートを実施し、空き家バンク制度をはじめとしたきめ細かい住宅確保策及び子育て支援を重点に据えた施策が展開されている。移住に向けて多くの不安がある移住希望者に対応する移住コンシェルジュの配置は功を奏している。また、市内の保育所

等に一定期間勤務する意思のある人に奨学金を貸与する保育士養成奨学金貸付制度は、保育士不足、保育士を目指す人や学び直したい人にとっても一助となる施策である。費用対効果を踏まえて、引き続き研究していく必要があると感じた。

■兵庫県明石市

『0歳児の見守り訪問「おむつ定期便」及び離婚前後のこども養育支援事業について』

おむつ定期便は、毎月の宅配によるおむつ等の支給を行う経済的な負担の軽減に加えて、配達する支援員がリスクの高い0歳児家庭を見守ることを目的とした事業で、伴走型の相談支援のための取組であり、大変参考になった。離婚前後のこども養育支援事業は、ひとり親への全面的な支援を行うことで、こどもの権利を守るという目的のもとで実施されている。また、職員として弁護士を複数配置し、対応している。親の都合でこどもの養育環境が影響を受けることのないように社会が守っていかうとする取組は、地方自治体としての率先した先進事例である。

